

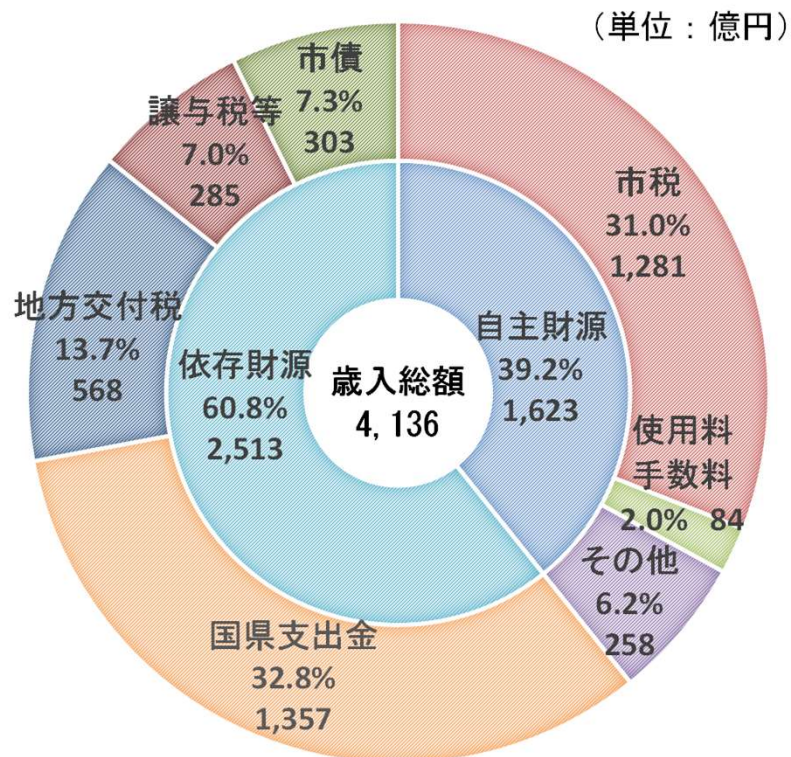
熊本市の決算の概要

(令和5年度決算状況)

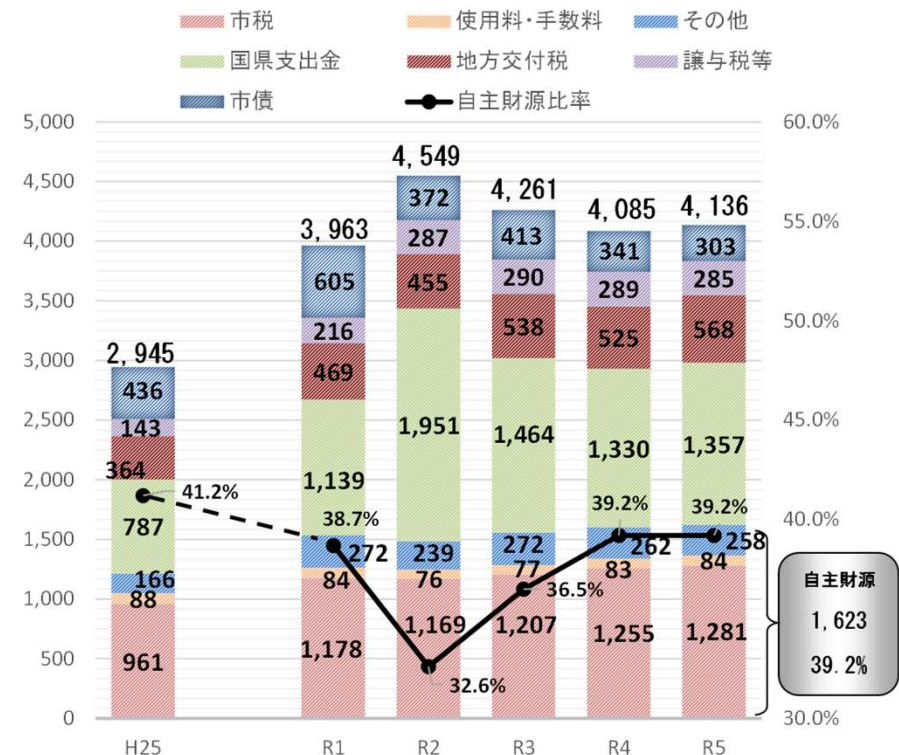
1 歳入決算の状況(一般会計)

- ◆ 市税は、納税義務者数や所得金額の増等に伴う個人市民税の増収や、大型マンションの新規課税を含む家屋課税棟数の増等に伴う固定資産税の増収等により、1,281億円、対前年度で26億円の増となり、過去最高となった。
- ◆ 国県支出金は、平成28年熊本地震復興基金交付金や施設型給付費負担金等の県支出金の増等により、1,357億円、対前年度で26億円の増となった。
- ◆ 歳入総額に占める自主財源の比率は、39.2%、対前年度で同数となった。

歳入決算の内訳



自主財源比率の推移

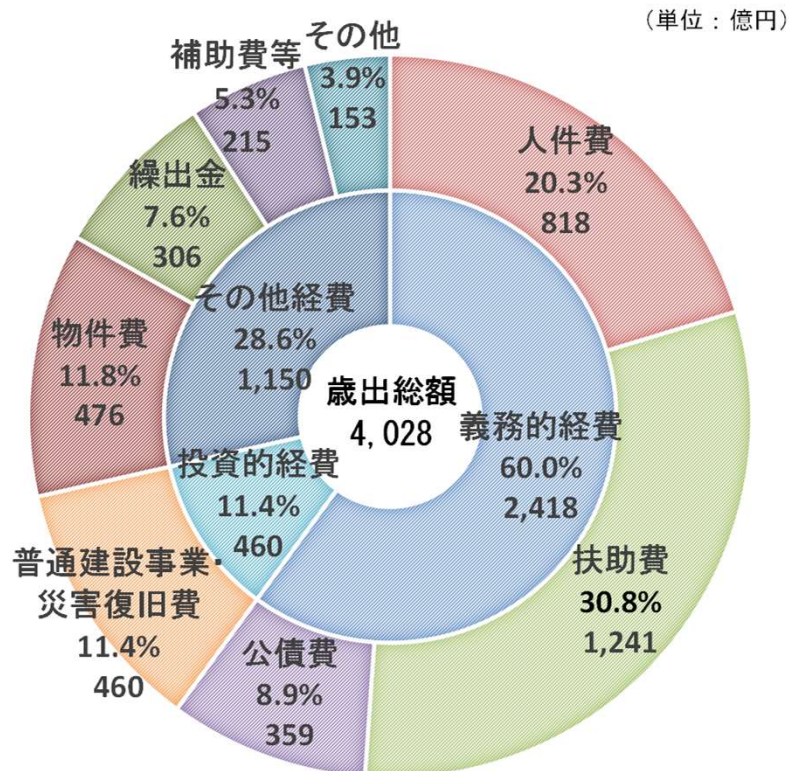


※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

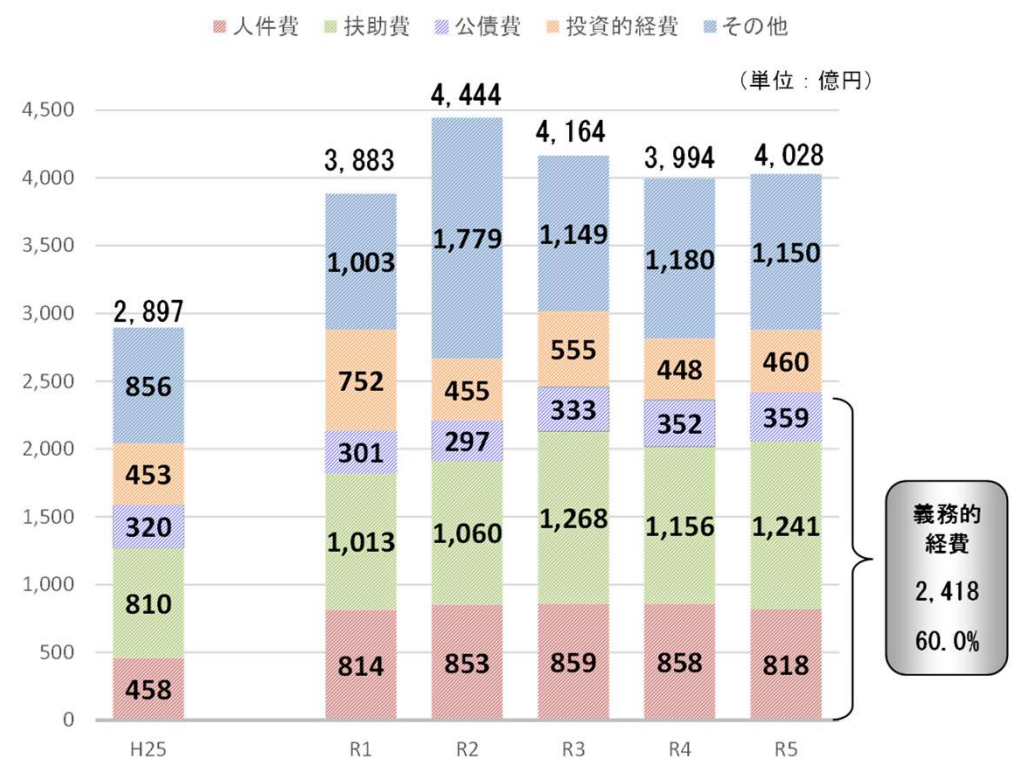
2 歳出決算の状況(一般会計)

- ◆ 義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）は2,418億円で、歳出全体の60.0%を占める。
- ◆ 性質別で最も構成比の大きい扶助費は1,241億円で、平成25年度と比べ、1.5倍程度に増加している。
- ◆ 投資的経費は460億円で、対前年度で12億円の増となった。これは、道路橋梁改築工事や東部環境工場機能維持事業が進捗したこと等により普通建設事業費が増加したことが主な要因。

歳出決算の内訳（性質別）



歳出決算の推移（性質別）

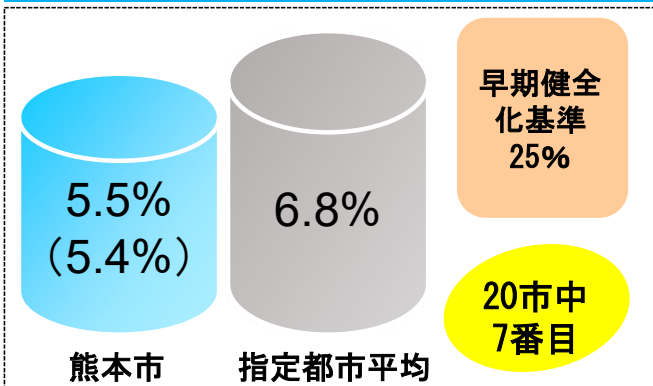


3 主な財政指標の状況

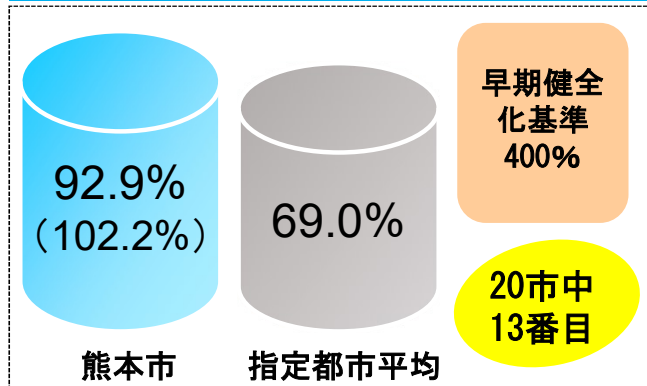
8/21現在 ※暫定版(各指定都市の暫定値を集計)

- ◆ 実質公債費比率は5.5%で7番目、将来負担比率は92.9%で13番目となっており、いずれも早期健全化基準を大幅に下回っている状況。
- ◆ 市民1人あたりの市債残高は680千円で12番目と中位で、指定都市平均と同水準となっている。
- ◆ 財政力指数は0.69で前年度から0.01ポイントの減であり、指定都市の中で19番目の下位となっている。

実質公債費比率



将来負担比率



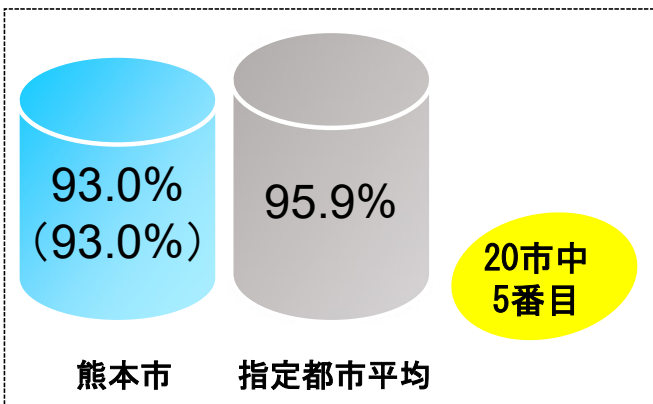
◆実質公債費比率…実質的な地方債元利償還金の負担の大きさを示す。高いほど負担が大きい。

◆将来負担比率…公債費や退職手当などの将来負担の大きさを示す。高いほど負担が大きい。

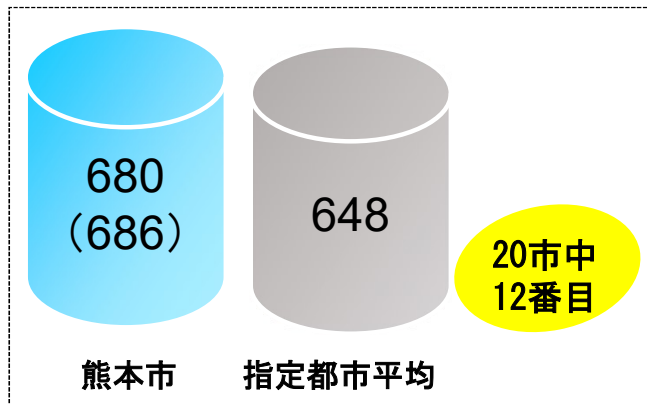
◆経常収支比率…財政構造の弾力性を示す比率。高いほど硬直的。

◆財政力指数…高いほど財源に余裕あり。

経常収支比率



市民1人あたりの市債残高 (千円)



財政力指数

